製品を体験し学ぶ

習志野市インフラ協　防災テーマに研修

（一社）習志野市インフラ協議会は、2024年度を通して展開している継続教育研修の一環として「防災」をテーマとした講習会を6月28日、市原市の千葉積水工業㈱事務所で開いた。受講者は24人で、安田輝智・習志野市危機管理課長などが同席した。講習会は2部制で実施。第1部で講師を務めた東日本セキスイ商事㈱の大塚哲史部長は「防災・減災に関わる製品の活用について（災害トイレ編）」をテーマとし、「実際の製品を用いて体験や実験を行い、信頼と安心を実感してほしい」と呼び掛けた。

第1部ではそのほか、積水化学工業㈱の有山祐介グループ長が「集中豪雨時の道路冠水対策について」、積水アクアシステム㈱の門倉則之部長が「防災・減災に関わる製品の活用について（タンク編）」をテーマに講義を行った。

マンホールトイレの構造を紹介

講師を務めた大塚部長

第2部は、建物用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管の燃焼、集合住宅における単管式排水システムの掃流性、樹脂管熱伸縮による管の抜けや破損防止について、積水化学工業㈱の竹内英司氏が講じた。また、避難所におけるマンホールトイレ、パネル式浄化システム、貯水システムなどを見学・体験・実験した。

単管式排水システムについて学んだ

岩井健会長（㈱サクラ設備）は、講習会について「今後も同様の体験学習や工場見学を通じて学び、次世代に継承していきたい」とまとめた。

研修は、建築・設備施工管理CPD制度、各建築系CPD制度の対象。

24年度はこれまで、4月19日に「官民一体となり自然災害から習志野市を守る」、5月17日に「官民一体となったまちづくり」をテーマとした講習会を開いた。今後は、8月16日にCPD制度対象の研修などの開催を企画している。

増澤会長が続投

関東中部G空間　定時総会開く

関東中部G空間情報技術研究会（増澤延男会長）は6月24日、第24回定時総会を東京都千代田区のAP東京丸の内で開き、任期満了に伴う役員改選で増澤会長の続投を決めた。副会長も宮下壽幸氏を再任した。また、総会後にセミナーを開催した。

来賓としてあいさつに立った全国G空間情報技術研究会の碓氷照子理事長は「昨今の課題は人材をいかに確保するか。企業はスキルアップ、資格取得を支援する『人材育成企業』になることが重要。皆さんのおかげで、私どもNPOは人材育成に取り組み、20年以上になる。特に関東中部は新しい技術を発信している。今後も活発に活動されることを願います」と期待した。

議事では2024年度事業計画や収支予算案など、提案された全ての議案を原案通り承認。本年度の活動方針には、会員同士が連携し意思疎通を取りながら技術力向上に努めることを盛り込んだ。技術部会の奥泉春夫部会長は「本年度を新たなスタートとしたい。会員同士がコミュニケーションを取ることで、困った時、気軽に相談できたり、情報が共有できる」と述べた。若手後継者や技術者向けのジュニアボードにも力を入れる。

引き続き「G空間スキルアップセミナーin東京」が開催され、企業経営者や技術者など36人が参加した。

基調講演では碓氷理事長が測量設計業務の今後の見通しについて講義し、「時代は3D、4Dへと急速に進んでいる。3D設計は難しいが非常に重要。スマートマップやWebGISなど技術力の向上は必須」と強調した。国際協力機構の藤村英範国際協力専門員は、海外での地図づくりの経験などを話した。

また、参加者が自社の近況について情報を交換。「災害が発生した際、要請を受けてドローンで被害状況を調査した。様子がよく分かると感謝された」「3Dをアピールしているが、なかなか受注につながらない」「バスや収集運搬車などにGPSを付けてもらっているが、『タイムリーに位置が分かる』と、とても好評」などと話していた。

新役員は次の通り。

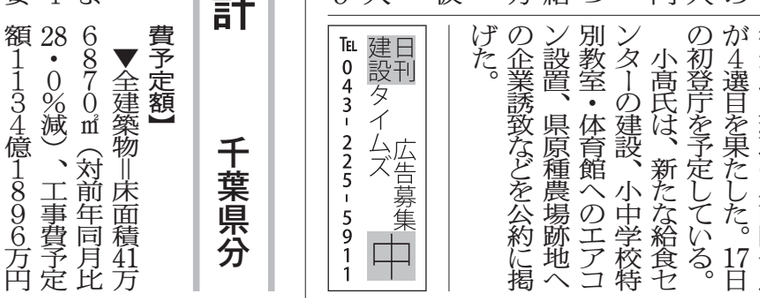
▽会長＝増澤延男（みすず綜合コンサルタント、長野県）▽副会長＝宮下壽幸（地域情報プラットホーム、新潟県）▽監事＝奥泉春夫（和泉測量、群馬県）、安藤三知弘（安藤測量設計、茨城県）▽理事＝佐藤節（パスキン工業、栃木県）、河名洋一（サンレックス、千葉県）、宮古和彦（ケンセイコンサルタント、神奈川県）、鷲北慎一（北建コンサル、富山県）、松山中成（富士エンジニアリング、山梨県）

※会員数26社（正会員21社、賛助会員5社）

碓氷理事長のあいさつ

発言する奥泉部会長

講師の藤村国際協力専門員


総会の様子

新局長に岩﨑氏

関東整備局　人事異動を発令

国土交通省は、関東地方整備局関係の1日付人事を発令した。国土交通省水管理・国土保全局長となる藤巻浩之局長に代わり、岩﨑福久中国地方整備局副局長が新局長に起用された。岩﨑新局長は、中国地方整備局河川部長、関東地方整備局企画部長、国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター長、総合政策局公共事業企画調整課長などを歴任。

岩﨑新局長

部長級では、国土交通省都市局総務課長に異動となる井浦義典総務部長の後任に田村真一国土交通省総合政策局行政情報推進課長、国土交通省道路局国道・技術課長に起用される西川昌宏企画部長の後任に渡邊良一首都高速道路計画・環境部長、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課長となる末兼徹也営繕部長の後任に小野寺幸治中部地方整備局営繕部長が起用された。

県関係は3件

社会福祉施設補助内示　厚労省

厚生労働省は6月28日、2024年度社会福祉施設等施設整備費補助金の24年度当初予算分等について内示した。千葉県関係の対象は、千葉県が2件4597万2000円、船橋市が1件4993万3000円。

対象施設は次の通り。

〔▽施設種別・施設名＝①設置主体②所在地③内示額④工事区分〕

■一般整備分

▽共同生活援助・太陽の丘檸檬館＝①社会福祉法人宝樹②市原市③760万円④大規模修繕

▽就労継続支援B型・つなぐ＝①社会福祉法人心結会②横芝光町③3837万2000円④創設

▽共同生活援助・（仮称）大久保ホーム参番館・四番館＝①社会福祉法人大久保学園②船橋市③4993万3000円④創設

日刊建設タイムズ　広告募集　中
TEL 043-225-5911

小高氏が4選

長生村長選

任期満了に伴う長生村長選挙の投開票が6月30日に行われ、現職の小高陽一氏が4選目を果たした。17日の初登庁を予定している。

小高氏は、新たな給食センターの建設、小中学校特別教室・体育館へのエアコン設置、県原種農場跡地への企業誘致などを公約に掲げた。

建築着工統計

2024年5月　千葉県分

国土交通省のまとめによる建築着工統計（2024年5月分）の千葉県分概要は次の通り。

【着工建築物床面積・工事費予定額】

▼全建築物＝床面積41万6870㎡（対前年同月比28・0％減）、工事費予定額1134億1896万円（同34・4％減）

▽居住用＝床面積29万2557㎡（同25・6％減）、工事費予定額684億5971万円（同28・8％減）

▽非居住用＝床面積12万4313㎡（同33・2％減）、工事費予定額449億5925万円（同41・4％減）

【着工新設住宅戸数】

▼総数＝3580戸（対前年同月比21・9％減）

▽持家＝820戸（同7・0％減）

▽貸家＝1324戸（同13・3％減）

▽給与＝14戸（同56・3％減）

▽分譲＝1422戸（同33・7％減）▽うちマンション＝466戸（同58・0％減）▽うち一戸建て＝917戸（同11・4％減）

【着工新設住宅床面積】

▼総数＝28万1940㎡（対前年同月比24・2％減）

▽持家＝9万2422㎡（同9・1％減）

▽貸家＝5万8333㎡（同13・5％減）

▽給与＝1229㎡（同43・0％減）

▽分譲＝12万9956㎡（同35・2％減）▽うちマンション＝3万6638㎡（同62・0％減）▽うち一戸建て＝9万1857㎡（同11・8％減）

受入・共生で対応策

外国人材　育成就労の施策も

政府は6月21日、外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議を開催し、「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」の2024年度改訂を決定した。日本語教育等の取り組み、外国人向け相談体制の強化など、外国人材の受入れや共生社会実現への各種方策が盛り込まれている。また、法改正で創設された育成就労制度の運用に向けた施策も含んでいる。外国人材がキャリアアップしつつ、国内で就労して活躍できるようにするなど、日本が魅力ある働き先として選ばれるための環境整備に取り組む。

この中で、外国人材の円滑かつ適正な受け入れに向けては、特定技能外国人のマッチング支援や育成就労制度および特定技能制度の円滑な運用に向けた取り組みなどを推進する。

マッチング支援策については、分野別協議会等を通じた情報提供と外国人材の就労環境整備を進める。

育成就労制度の創設等に関しては、日本語能力を向上させる仕組みを含め、外国人材の受け入れ環境の整備を推進。ODAを活用した送出機関や現地教育機関等への支援などで、来日前の人材育成を進める。

また、悪質な仲介事業者等の排除、海外の日本語教育基盤の充実も図る。

実質剰余金4億円

福祉共済団

建設業福祉共済団（福祉共済団、茂木繁理事長）は6月25日、2023年度の事業報告と決算を発表した。決算では、掛金の払い戻しに使われる実質剰余金4億591万円が確保された。一方、掛金収入は29億9343万円（前年度比0・2％減）で微減。23年度の契約者割戻率は16・46％。割戻金は9月下旬に支払いを開始する予定となっている。

加入事業所数は2万5170社で、主力となる年間関係工事高契約の新規加入者は650社（前年度比58社減）と、厳しい結果となった。既契約者の契約更新率は96・9％（前年度比同）と高水準を維持しているが、前年度の新規加入に100社増の800社の新規加入を目標としていた。

前年度加入者数より低い数字にとどまり、加入数の伸び悩みが見られる。

福祉共済団は決算と加入事業所数の推移を分析し、契約更新率の向上と新規加入の増加に引き続き注力する方針。持続的に契約社割り戻しを行うためにも契約社の拡大が必要とした。全国建設業協会の会員企業らへの共済契約加入促進事業も引き続き推進する。

県道路公社発注予定変更

工事3件、業務2件

県道路公社は1日、2024年度発注予定工事を更新した。発注済みを除く案件は、工事3件、業務2件の計5件。いずれも第2四半期の発注予定となっている。今回の更新で、工事1件、業務2件の発注予定時期、業務1件の箇所が変更された。

変更後の概要は次の通り。

■工事

〔▽案件名＝①路線河海名②工種区分③工事場所④工事期間⑤工事概要⑥入札方法〕

▽県単道路改良工事（可変式速度規制標識設置）＝①銚子連絡道路②電気通信③横芝光町芝崎④7か月⑤可変式速度規制標識1基（下り線）⑥一般競争入札（事後審査型）

▽東金九十九里有料道路橋梁修繕工事（伸縮装置補修）＝①東金九十九里有料道路②土木一式③東金市台方外④6か月⑤重沼橋伸縮装置補修L16m（A1側8m、A2側8m）、台方高架橋伸縮装置補修L8m（下り車線P4橋脚）⑥指名競争入札

▽銚子連絡道路維持工事（法面補修）＝①銚子連絡道路②土木一式③横芝光町長倉④5か月⑤切土法面補修2か所A200㎡⑥指名競争入札

■業務

〔▽案件名＝①業種②箇所③入札方式④路線河海名⑤業務期間⑥業務概要〕

▽東金九十九里有料道路外維持委託（付属物施設点検）＝①調査②東金市北幸谷外③指名競争入札④東金九十九里有料道路外⑤6か月⑥道路情報板3基（東金九十九里1基、銚子連絡道2基）、大型カルバート6基（東金九十九里）

▽東金九十九里有料道路維持委託（橋梁補修設計）＝①調査②東金市上谷③指名競争入札④東金九十九里有料道路⑤6か月⑥北之崎橋補修設計（床版の漏水・遊離石灰の析出等）

香取市佐原の1件

地公体へ情報提供　関東財務局

関東財務局は1日、「地方公共団体に情報提供中の物件」を更新した。千葉県への情報提供リストは香取市の宅地1件となっている。

地方公共団体に対し、介護施設用地としての利用を検討してもらう物件で、これらの物件を活用して介護施設を整備することができるのは、地方公共団体および社会福祉法人。

本県リスト（2024年7月1日現在）は次の通り。〔▽所在地＝①登記地目②面積③用途地域④建ぺい率／容積率⑤備考〕

▽香取市佐原字粉名口2097―415外2筆＝①宅地②2630・22㎡③一種住居④60／200⑤工作物一式

自社施工で開発工事

大網白里市専住7棟　エクステリアカクガワ

㈱エクステリアカクガワ（大網白里市駒込752）は、大網白里市駒込字久田794―1ほかの1452・62㎡において、専用住宅7棟の開発を進めている。開発工事は自社の施工で、12月27日の完了を目指している。

建設地は共同住宅「リヴェール壱番館」の北側。西側に、大網白里市道2―0214号線が接している。

土地利用計画は、宅地1249・33㎡、道路用地201・4㎡、ごみ集積所1・86㎡。

開発区域内の主要道路の幅員は6m。舗装はアスファルトコンクリート。山武郡市広域水道企業団の公営水道を供給。雨水はU字溝により排水。汚水は公共下水道で処理する。

木更津の宅地1件

公用取得要望受付　関東財務局

関東財務局は1日、公用・公共用の取得等要望を受け付ける物件を更新した。千葉県関係は木更津市の宅地・雑種地1件。受付期限は9月30日。

対象は、予算決算および会計令等の規定により随意契約により契約することができる地方公共団体または公益法人その他の事業者。

対象用途は福祉施設、認定こども園、医療施設など。売却による取得のほか、定期借地権を設定した貸し付けも可能となる。

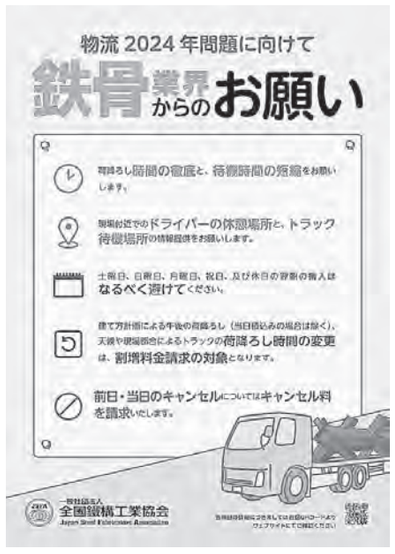
千葉県内1物件の概要は次の通り。〔▽所在地＝①地目②面積③用途地域④建蔽率／容積率（％）⑤担当事務所〕

▽木更津市中島字高洲4364―32外1筆＝①宅地、雑種地②1618・73㎡③市街化調整区域④60／200⑤千葉1統括

荷降ろし時間徹底 改めて要望

全構協

全国鐵構工業協会（全構協、永井毅会長）は物流業界の2024年問題を踏まえた発注者への要望事項をまとめた。鉄骨の建て方に関わる荷降ろし時間の徹底や待機時間の短縮、輸送に当たるドライバーの休憩場所とトラックの待機場所についての情報提供などを挙げた。荷降ろし時間の変更、突然のキャンセルに対しては割増料金やキャンセル料を請求するとしている。



全構協では昨年も、鉄骨業界の働き方改革に照準を合わせて発注者に対する要望活動を展開。鉄骨の工場はすでに土日閉所になっており、工期が不透明な状態での予約は受けられないことや、契約範囲を超えた要求には応じられないことなどを訴えていた。

今回の要望事項は、4月から物流業界にも時間外労働の上限規制が適用されることを受けて、鉄骨の輸送や現場搬入を巡る課題を改善するためにまとめた。